

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部  
 コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 靖弘 TEL (03) 3272-1482  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也 配当支払開始予定日 平成19年12月3日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,413	△1.3	878	△26.1	850	△18.2	455	△13.7
18年9月中間期	9,534	18.9	1,188	96.7	1,039	124.1	527	90.6
19年3月期	19,011	—	2,219	—	1,943	—	982	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	39	64	—	—
18年9月中間期	45	92	—	—
19年3月期	85	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	23,820		11,900		43.6		904 38	
18年9月中間期	21,359		10,916		44.5		827 08	
19年3月期	22,749		11,555		43.9		868 71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,387百万円 18年9月中間期 9,502百万円 19年3月期 9,980百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,526		△1,502		472		1,708	
18年9月中間期	1,303		△682		△800		1,023	
19年3月期	2,286		△1,359		△998		1,175	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	00	9	00	15	00
20年3月期	6	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	9	00	15	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,380	1.9	1,380	△37.8	1,420	△26.9	710	△27.7	61	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,500,000株 18年9月中間期 11,500,000株 19年3月期 11,500,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 13,955株 18年9月中間期 10,357株 19年3月期 11,722株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,275	△1.7	473	△42.9	786	7.3	611	43.9
18年9月中間期	8,419	16.4	829	81.3	733	106.7	425	96.2
19年3月期	16,715	—	1,476	—	1,304	—	764	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	53	27
18年9月中間期	37	01
19年3月期	66	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,317		9,368		48.5	815	62	
18年9月中間期	16,846		8,606		51.1	749	02	
19年3月期	18,152		8,886		49.0	773	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,368百万円 18年9月中間期 8,606百万円 19年3月期 8,886百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,060	2.1	630	△57.3	1,050	△19.5	750	△1.9	65	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

国内向けのビフェノールについては、IT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に堅調な販売を続けることができ、また輸出中心のトリメチルフェノール（ビタミンE原料）については、欧州向けの販売が上期全般を通じて堅調に推移しました。しかしながら、上期前半において半導体及びLCDの需要がいずれも低迷したことによりフォトレジスト材料の販売が伸び悩み、またビフェノールの輸出が米国の大手ユーザーによる購入削減により引き続き低調のまま推移しました。さらには、これまで海外向けを中心に順調な販売を続けてまいりました特殊ビスフェノールについては、当中間連結会計期間に入りユーザーにおける在庫調整により需要が減退しました。加えて、当中間連結会計期間においても、原料価格の高騰に伴う主要原材料の値上げによりコストアップを余儀なくされたため、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、収益の改善・向上と今後の持続的成長に向けた企業基盤の構築を目指して、コア製品を中心とした既存事業の強化拡大のための設備投資などを積極的に実行するとともに、新規製品・新規用途の開発やコストダウンの徹底強化に注力するなどの競争力強化のための施策を経営全般にわたって取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、海外向けの主力製品の販売不振により9,413百万円（前年同期比△1.3%）にとどまり、利益面におきましても、減販や原材料の値上げによるコストアップ等により、営業利益878百万円（同△26.1%）、経常利益850百万円（同△18.2%）、中間純利益455百万円（同△13.7%）となり、減益を余儀なくされました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	9,534	9,413	△120	△1.3%
営業利益	1,188	878	△310	△26.1%
経常利益	1,039	850	△189	△18.2%
中間純利益	527	455	△72	△13.7%
1株当たり中間純利益	45円92銭	39円64銭	△6円28銭	△13.7%

#### ②営業の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	3,603	37.8%	3,293	35.0%	△8.6%
高機能化学品	4,969	52.1%	5,029	53.4%	1.2%
その他化成品	961	10.1%	1,091	11.6%	13.5%
合計	9,534	100.0%	9,413	100.0%	△1.3%

#### <高機能樹脂原料>

##### ・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質のビフェノールを安定して生産できる連続プロセス方式による世界最大規模の製造設備（生産能力6,000トン/年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーとして国内外において販売活動を展開しておりますが、ビフェノールの競争力をより強化し事業基盤を強固なものとするため、昨年の夏に製造設備の合理化を実施し生産効率の向上を図りました。

当中間連結会計期間におきましては、国内向けの販売については、IT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、輸出については、米国の一部ユーザーへの販売数量が減少し輸出が落ち込んだため、国内及び海外をあわせた全体の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

### ・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当中間連結会計期間におきましては、主力製品としてバイエル社向けに順調な販売を続けてきましたハイビス社の特殊ビスフェノール（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）につきましては、ユーザーサイドでの製品在庫調整により需要が減退したため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、3,293百万円（前年同期比△8.6%）となり、総売上高に占める割合は、35.0%（同△2.8ポイント）となりました。

## <高機能化学品>

### ・フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、前連結会計年度においてIT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整の終了による需要の回復を背景に概ね堅調な販売を続けておりましたが、当中間連結会計期間におきましては、上期前半において半導体及びLCDの需要がいずれも低迷し販売数量が伸び悩んだため、売上高は前年同期に比べ僅かながら減少しました。

### ・メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当中間連結会計期間におきましては、欧州向けの輸出が上期全般にわたり好調に推移したものの、中国での環境保全の規制強化に対応したユーザーサイドの生産削減により中国向けの輸出が上期前半において減少したため、販売数量は前年同期に比べ僅かながら減少しました。しかしながら、販売価格の値上げを行うことができたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、5,029百万円（同+1.2%）となり、総売上高に占める割合は、53.4%（同+1.3ポイント）となりました。

## <その他化成品>

当中間連結会計期間におきましても、受託生産品の販売数量が増加したため、その他化成品部門の売上高は、前年同期を上回る1,091百万円（同+13.5%）となり、総売上高に占める割合は、11.6%（同+1.5ポイント）となりました。

## ③通期の見通し

通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	増減率
売上高	19,380	1.9%
営業利益	1,380	△37.8%
経常利益	1,420	△26.9%
当期純利益	710	△27.7%
1株当たり当期純利益	61円81銭	△27.7%

下半期におきましては、わが国経済が引き続き緩やかな回復基調のまま推移するものと予想される一方、原油価格の動向やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念など先行き不透明な要因があり、加えて当社主力製品の競合他社との競争激化が予想されるなど、予断を許さない事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもとで、通期では、売上高19,380百万円（前期比+1.9%）、営業利益1,380百万円（同△37.8%）、経常利益1,420百万円（同△26.9%）、当期純利益710百万円（同△27.7%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現預金の増加（684百万円）、たな卸資産の増加（625百万円）等により、対前年同期比1,473百万円増加し、11,072百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資が増加したため、対前年同期比977百万円増加し、11,683百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比2,461百万円増加し、23,820百万円となりました。
- ・負債合計は、買掛金の増加（697百万円）、短期借入金の増加（575百万円）、長期借入金の増加（984百万円）等により、対前年同期比1,477百万円増加し、11,919百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（737百万円）等により、対前年同期比984百万円増加し、11,900百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は43.6%と対前年同期比0.9ポイント低下しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1,526百万円（前年同期比17.1%増）の収入となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の増加等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円（同120.0%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、472百万円（前年同期は800百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入金の借入等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、対前年同期比684百万円増加し、1,708百万円となりました。

## (参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期		19年3月期		20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.6	42.2	44.5	43.9	43.6
時価ベース自己資本比率 (%)	41.6	49.6	71.3	54.7	33.1
債務償還年数 (年)	2.6	2.1	4.0	2.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	23.7	21.9	17.2	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、中間配当金につきましては期首の予定通り前年同期と同額の1株当たり6円とさせていただきます。年間では1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

⑤ 訴訟事件等

該当事項はありません。

⑥ 安全の確保

当社及び連結子会社は、化学メーカーとして安全の確保を第一義として生産活動に従事しています。社員教育及び設備対応に万全を期す所存であります。

⑦ 法令遵守

当社及び連結子会社は、社会の一員として法令遵守を第一義として、研究・生産・販売活動に従事しています。社員一人一人があらゆる局面で法令を遵守するよう社内教育の徹底を図る所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.honshuchemical.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

コア事業の強化・拡大と新製品の開発により、企業の成長と永続を図ってまいります。連結経常利益23億円、連結総資産経常利益率10%を中期的な経営目標としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、わが国経済が引き続き緩やかな回復基調のまま推移するものと予想される一方、原油価格の動向やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念など先行き不透明な要因があり、加えて当社主力製品の競合他社との競争激化が予想されるなど、予断を許さない事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、引き続き原材料コスト上昇に対応した製品価格の改定に努めるとともに、コア製品を中心とした拡販やコストダウン強化徹底のための諸施策を積極的に推進するなど、業績の改善に全力を傾注してまいり所存であります。また、当社グループは、今後のさらなる成長と飛躍を目指して、より競争力・収益力のある強固な事業基盤を構築するため、需要の拡大が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野における新規製品の開発と新規事業の育成を促進してまいり所存であります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			1,023		1,708			1,175	
2. 売掛金			4,200		4,256			4,611	
3. たな卸資産			4,090		4,715			4,335	
4. 繰延税金資産			167		151			158	
5. その他			117		241			66	
流動資産合計			9,599	45.0	11,072	46.5	1,473	10,346	45.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物及び構築物		1,565		1,533			1,540		
(2) 機械装置及び運搬 具		7,948		8,910			7,939		
(3) 土地		560		567			564		
(4) 建設仮勘定		421		484			1,029		
(5) その他		211	10,705	186	11,683	977	191	11,265	
2. 無形固定資産			60		217	156		172	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		222		197			239		
(2) 繰延税金資産		685		581			651		
(3) その他		87		71			78		
貸倒引当金		△4	989	△3	847	△142	△4	963	
固定資産合計			11,755	55.0	12,747	53.5	991	12,401	54.5
III 繰延資産									
1. 開業費			4		—			1	
繰延資産合計			4	0.0	—	—	△4	1	0.0
資産合計			21,359	100.0	23,820	100.0	2,461	22,749	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	※2	2,083		2,780			2,461		
2. 短期借入金		2,275		2,850			2,675		
3. 1年内返済予定の長期借入金		1,339		538			1,135		
4. 未払金		418		514			271		
5. 未払法人税等		435		443			523		
6. 設備未払金		478		719			1,053		
7. 役員賞与引当金		12		13			26		
8. その他		515		464			481		
流動負債合計		7,557	35.4	8,323	34.9	766	8,629	37.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,595		2,580			1,395		
2. 退職給付引当金		1,198		935			1,059		
3. 役員退職慰労引当金		77		57			93		
4. 繰延税金負債		1		—			—		
5. その他		11		23			15		
固定負債合計		2,885	13.5	3,596	15.1	711	2,564	11.3	
負債合計		10,442	48.9	11,919	50.0	1,477	11,194	49.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,500	7.0	1,500	6.3	—	1,500	6.6	
2. 資本剰余金		1,013	4.8	1,013	4.2	—	1,013	4.4	
3. 利益剰余金		6,736	31.5	7,473	31.4	737	7,121	31.3	
4. 自己株式		△5	△0.0	△8	△0.0	△3	△7	△0.0	
株主資本合計		9,244	43.3	9,978	41.9	734	9,628	42.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		32	0.1	19	0.1	△13	43	0.2	
2. 為替換算調整勘定		225	1.1	390	1.6	164	307	1.4	
評価・換算差額等合計		258	1.2	409	1.7	150	351	1.6	
III 少数株主持分									
少数株主持分		1,413	6.6	1,513	6.4	99	1,575	6.9	
純資産合計		10,916	51.1	11,900	50.0	984	11,555	50.8	
負債純資産合計		21,359	100.0	23,820	100.0	2,461	22,749	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		9,534	100.0		9,413	100.0	△120	19,011	100.0	
II 売上原価			7,381	77.4		7,581	80.5	199	14,861	78.2	
売上総利益			2,153	22.6		1,832	19.5	△320	4,149	21.8	
III 販売費及び一般管理 費			964	10.1		954	10.1	△10	1,929	10.1	
営業利益			1,188	12.5		878	9.3	△310	2,219	11.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			0			1			1		
2. 受取配当金			2			12			2		
3. 企業立地奨励金			22			17			22		
4. スクラップ売却益			9			8			13		
5. 解約違約金収入		10			—			10			
6. 受取補償金		—			163			—			
7. その他		3	50	0.5	7	210	2.2	160	6	57	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		59			68			127			
2. 為替差損		0			11			0			
3. たな卸資産廃棄損		3			—			—			
4. 生産休止費用		70			37			109			
5. 撤去費用		33			26			34			
6. 固定資産除却損		26			86			44			
7. その他		5	198	2.1	7	238	2.5	39	17	333	1.8
経常利益			1,039	10.9		850	9.0	△189	1,943	10.2	
税金等調整前中 間(当期)純利 益			1,039	10.9		850	9.0	△189	1,943	10.2	
法人税、住民税 及び事業税		382			181			699			
法人税等調整額		45	428	4.5	93	275	2.9	△153	84	783	4.1
少数株主利益			83	0.9		120	1.3	36		177	0.9
中間(当期)純 利益			527	5.5		455	4.8	△72		982	5.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,324	△5	8,832
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△91		△91
役員賞与(注)			△24		△24
中間純利益			527		527
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	411	△0	411
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,736	△5	9,244

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	150	250	1,268	10,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△91
役員賞与(注)					△24
中間純利益					527
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△67	75	8	145	153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△67	75	8	145	565
平成18年9月30日 残高 (百万円)	32	225	258	1,413	10,916

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,121	△7	9,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△103		△103
中間純利益			455		455
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	351	△1	350
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,473	△8	9,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	307	351	1,575	11,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△103
中間純利益					455
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△24	82	57	△61	△4
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△24	82	57	△61	345
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19	390	409	1,513	11,900

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,324	△5	8,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△91		△91
剰余金の配当			△68		△68
役員賞与(注)			△24		△24
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	797	△1	795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,121	△7	9,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	150	250	1,268	10,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△91
剰余金の配当					△68
役員賞与(注)					△24
当期純利益					982
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△56	157	101	306	408
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	157	101	306	1,203
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	307	351	1,575	11,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,039	850		1,943
減価償却費		785	784		1,571
固定資産除却損		—	86		44
役員賞与引当金の増減(△)額		12	△13		26
退職給付引当金の増減(△)額		△163	△124		△301
受取利息及び受取配当金		△3	△13		△4
支払利息		59	68		127
売上債権の増(△)減額		△130	363		△533
たな卸資産の増(△)減額		110	△379		△133
仕入債務の増減(△)額		△137	318		241
その他		165	△67		39
小計		1,737	1,875	137	3,020
利息及び配当金の受取額		3	13		4
利息の支払額		△59	△77		△132
法人税等の支払額		△377	△284		△605
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303	1,526	223	2,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△635	△1,457		△1,197
無形固定資産の取得による支出		△46	△48		△161
その他		△0	4		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△682	△1,502	△819	△1,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減(△)額		75	175		475
長期借入金の借入による収入		—	1,400		—
長期借入金の返済による支出		△783	△877		△1,311
配当金の支払額		△91	△102		△160
少数株主への配当金の支払額		—	△121		—
その他		△0	△1		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△800	472	1,272	△998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	36	△3	83
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△139	533	672	11
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,163	1,175	11	1,163
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,023	1,708	684	1,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社 であります。 非連結子会社数・・・・・・1社 非連結子会社は、本州興産 (株)1社であります。小規模会 社であり、かつ総資産・売上高・ 中間純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除外し ております。	同左	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社 であります。 非連結子会社は、本州興産 (株)1社であります。小規模会 社であり、かつ総資産・売上高・ 当期純利益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の 範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社1社は、中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさないた め、持分法の適用から除外しており ます。	同左	非連結子会社1社は、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため、 持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	中間連結決算日と同一であります。	同左	連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしております。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしております。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社には、退職給付制度がありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社には、退職給付制度がありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	④役員退職慰労引当金 同左  同左	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,502百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,980百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「スクラップ売却益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「撤去費用」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「撤去費用」の金額は14百万円であります。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「繰延税金負債」は前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は0百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は26百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,825百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,925百万円
※2 有形固定資産のうち	※2 有形固定資産のうち	※2 有形固定資産のうち
建物及び構築物 1,160百万円	建物及び構築物 1,116百万円	建物及び構築物 1,143百万円
機械装置 4,199	機械装置 5,269	機械装置 4,142
土地 163	土地 163	土地 163
計 5,522	計 6,549	計 5,449
は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)313百 万円の担保に供しております。	は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)248百 万円の担保に供しております。	は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)280百 万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。
運賃保管料 157百万円	運賃保管料 145百万円	運賃保管料 296百万円
給与手当 261	給与手当 224	給与手当 452
退職給付費用 5	退職給付費用 6	退職給付費用 8
役員賞与引当金繰 入額 12	役員賞与引当金繰 入額 13	役員賞与引当金繰 入額 26
役員退職慰労引当 15	役員退職慰労引当 15	役員退職慰労引当 31
金繰入額	金繰入額	金繰入額
研究開発費 256	研究開発費 289	研究開発費 533

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	11	2	—	13
合計	11	2	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式 (注)	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 1,023 現金及び現金同等物 1,023	現金及び預金勘定 1,708 現金及び現金同等物 1,708	現金及び預金勘定 1,175 現金及び現金同等物 1,175

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151	207	55
合計	151	207	55

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	152	182	30
合計	152	182	30

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	151	224	72
合計	151	224	72

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式	4	

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,391	1,142	9,534	—	9,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	28	(28)	—
計	8,419	1,142	9,562	(28)	9,534
営業費用	7,590	784	8,374	(28)	8,346
営業利益	829	358	1,188	0	1,188

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。  
 欧州・・・・・・・・ドイツ

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,259	1,154	9,413	—	9,413
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	—	15	(15)	—
計	8,275	1,154	9,429	(15)	9,413
営業費用	7,801	749	8,551	(15)	8,535
営業利益	473	404	878	(0)	878

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。  
 欧州・・・・・・・・ドイツ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,661	2,349	19,011	—	19,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	—	54	(54)	—
計	16,715	2,349	19,065	(54)	19,011
営業費用	15,239	1,608	16,847	(56)	16,791
営業利益	1,476	741	2,218	1	2,219

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。  
 欧州・・・・・・・・ドイツ

## 3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,984	303	1,003	3,290
II 連結売上高(百万円)				9,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	3.2	10.5	34.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他  
 (2) 北米・・・・・・米国  
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,574	120	1,131	2,826
II 連結売上高(百万円)				9,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	1.3	12.0	30.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他  
 (2) 北米・・・・・・米国  
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	3,975	445	1,828	6,250
II 連結売上高(百万円)				19,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	2.3	9.6	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他  
 (2) 北米・・・・・・米国  
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 827円 08銭 1株当たり中間純利益 45円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 904円 38銭 1株当たり中間純利益 39円 64銭 同左	1株当たり純資産額 868円 71銭 1株当たり当期純利益 85円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	527	455	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	527	455	982
期中平均株式数(千株)	11,489	11,487	11,489

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		289		430			193		
2. 売掛金		3,854		4,206			4,402		
3. たな卸資産		4,071		4,693			4,304		
4. その他		232		515			199		
流動資産合計		8,448	50.1	9,845	51.0	1,397	9,099	50.1	
II 固定資産									
※1									
※2									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		881		871			859		
(2) 機械装置		4,199		5,269			4,216		
(3) 建設仮勘定		417		484			1,029		
(4) その他		1,018		952			979		
有形固定資産計		6,518		7,577		1,059	7,085		
2. 無形固定資産		59		216		157	171		
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社出資金		831		831			831		
(2) その他		994		850			968		
貸倒引当金		△4		△3			△4		
投資その他の資産計		1,820		1,678		△142	1,795		
固定資産合計		8,398	49.9	9,472	49.0	1,074	9,052	49.9	
資産合計		16,846	100.0	19,317	100.0	2,471	18,152	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
※2									
1. 買掛金		2,082		2,779			2,461		
2. 短期借入金		2,940		2,898			3,339		
3. 未払金		375		388			222		
4. 未払法人税等		359		111			325		
5. 設備未払金		478		719			1,053		
6. 役員賞与引当金		12		13			26		
7. その他		456		422			453		
流動負債合計		6,705	39.8	7,333	38.0	628	7,881	43.4	
II 固定負債									
※2									
1. 長期借入金		248		1,600			216		
2. 退職給付引当金		1,198		935			1,059		
3. 役員退職慰労引当金		77		57			93		
4. その他		11		23			15		
固定負債合計		1,535	9.1	2,615	13.5	1,080	1,384	7.6	
負債合計		8,240	48.9	9,949	51.5	1,708	9,265	51.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,500	8.9	1,500	7.8	—	1,500	8.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,013		1,013			1,013		
資本剰余金合計		1,013	6.0	1,013	5.2	—	1,013	5.6	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		211		211			211		
(2) その他利益剰余金									
配当準備積立金		20		20			20		
固定資産圧縮積立金		272		252			258		
別途積立金		4,500		5,200			4,500		
繰越利益剰余金		1,061		1,160			1,345		
利益剰余金合計		6,065	36.0	6,844	35.4	779	6,335	34.9	
4. 自己株式		△5	△0.0	△8	△0.0	△3	△7	△0.0	
株主資本合計		8,573	50.9	9,349	48.4	775	8,842	48.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		32	0.2	19	0.1	△13	43	0.2	
評価・換算差額等合計		32	0.2	19	0.1	△13	43	0.2	
純資産合計		8,606	51.1	9,368	48.5	762	8,886	49.0	
負債純資産合計		16,846	100.0	19,317	100.0	2,471	18,152	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,419	100.0		8,275	100.0	△144		16,715	100.0
II 売上原価			6,723	79.8		6,931	83.8	207		13,521	80.9
売上総利益			1,696	20.2		1,344	16.2	△352		3,194	19.1
III 販売費及び一般管理費			867	10.3		870	10.5	3		1,717	10.3
営業利益			829	9.9		473	5.7	△356		1,476	8.8
IV 営業外収益	※1		49	0.5		509	6.2	460		55	0.4
V 営業外費用	※2		145	1.7		195	2.4	50		227	1.4
経常利益			733	8.7		786	9.5	53		1,304	7.8
税引前中間(当期) 純利益			733	8.7		786	9.5	53		1,304	7.8
法人税、住民税及び 事業税		320			81				515		
法人税等調整額		△12	308	3.6	94	175	2.1	△133	25	540	3.2
中間(当期)純利益			425	5.1		611	7.4	186		764	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14		14	—		—
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△91	△91		△91
役員賞与(注)							△24	△24		△24
中間純利益							425	425		425
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△14	600	△276	309	△0	308
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	272	4,500	1,061	6,065	△5	8,573

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	8,364
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△91
役員賞与(注)		△24
中間純利益		425
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△67	△67
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△67	241
平成18年9月30日 残高 (百万円)	32	8,606

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						700	△700	—		—
剰余金の配当							△103	△103		△103
中間純利益							611	611		611
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	700	△184	508	△1	506
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	252	5,200	1,160	6,844	△8	9,349

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	8,886
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△103
中間純利益		611
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△24	△24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△24	481
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19	9,368

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14		14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△91	△91		△91
剰余金の配当							△68	△68		△68
役員賞与(注)							△24	△24		△24
当期純利益							764	764		764
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△27	600	7	580	△1	578
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	8,364
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△91
剰余金の配当		△68
役員賞与(注)		△24
当期純利益		764
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56	△56
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△56	521
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	8,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		733
減価償却費		565
役員賞与引当金の増減 (△) 額		12
退職給付引当金の増減 (△) 額		△163
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		16
売上債権の増 (△) 減額		63
たな卸資産の増 (△) 減額		103
仕入債務の増減 (△) 額		△135
その他		165
役員賞与の支払額		△24
小計		1,335
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		△16
法人税等の支払額		△377
営業活動によるキャッシュ・フロー		943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△598
無形固定資産の取得による支出		△46
投資有価証券の取得による支出		△0
その他		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 (△) 額		75
長期借入金の返済による支出		△333
配当金の支払額		△91
その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350
IV 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△53
V 現金及び現金同等物の期首残高		343
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		289

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ デリバティブ：時価法 (3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左	(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品、半製品、原料及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く） ：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っております。 ロ. その他の有形固定資産 ：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年	(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く） ：定額法 ロ. その他の有形固定資産 ：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く） ：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っております。 ロ. その他の有形固定資産 ：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、教理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、教理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—	—
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお当中間会計期間末の仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し残額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は8,606百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は8,886百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,212百万円	22,491百万円	22,869百万円
※2 担保資産 財団組成の有形固定資産 (建物、構築物、機械装置及び土地) 上記は下記債務の担保に供しております。 長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	5,522百万円     313百万円	6,549百万円     248百万円	5,449百万円     280百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 受取配当金 受取補償金	0百万円 2百万円 —	0百万円 315百万円 163百万円	0百万円 2百万円 —
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 たな卸資産廃棄損 生産休止費用 固定資産除却損	16百万円 3百万円 70百万円 —	27百万円 — 37百万円 86百万円	36百万円 — 109百万円 35百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	562百万円 2百万円 565百万円	543百万円 3百万円 546百万円	1,105百万円 4百万円 1,110百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	11	2	—	13
合計	11	2	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 289 現金及び現金同等物 289	—	—

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

同上

前事業年度末 (平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 749円 02銭 1株当たり中間純利益 37円 01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 815円 62銭 1株当たり中間純利益 53円 27銭 同左	1株当たり純資産額 773円 51銭 1株当たり当期純利益 66円 57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	425	611	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	425	611	764
期中平均株式数(千株)	11,489	11,487	11,489

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左